

地区民が求める「なんでもや」であり続けること

◎大張物産センターなんでもや

第32回・2007年受賞。むらの皆で力を合わせ自分たちの店を立ち上げ、地元産の直売、日常品の購買、そして交流の場をつくった

山崎農業研究所創設40周年おめでとうございませう。そして40周年特集号に、平成19年に栄えある山崎記念農業賞を授かった「大張物産センターなんでもや」の寄稿機会をいただきましたので、なんでもやの元気な様子と本町の現状について記述します。

創業当時の思い出

大張物産センターなんでもやは、民俗研究家の結城登美雄先生のアドバイスと、宮城県丸森町商工会大張支部会員の積極的な行動によって平成15年12月に誕生しました。昨年11月には「なんでもや」が共同店のお手本とし、その後も沖縄のお茶や塩と大張産米などの経済交流をもつことになった、沖縄県国頭村の奥地区共同店舗の訪問団の皆さん10名を招いての創業10周年記念のイベントが、盛大に開催されました。

創業当時を振り返りますと、地区世帯からの出資は一口2千円で200口、大口は一口10万円としましたが、商工会大張支部の会員の大半は商業の方々ではなく、建築・建設業関係者なので資材・備品などを含めて積極的に協力してくれました。商工会会員でもなんでもない小生のところにも10万円の出資協力依頼がありました。

役場勤めを30年からした小生に出せない金額ではありませんでしたが、「共同店舗事業に対する理解と関わりを持つ者を一人でも多くすることが成功の鍵」と信じて疑わな

い小生は、一旦はお断りをして、大張地区から役場勤めしていた若手職員5名にも声をかけ、協力をもらい総額で16万円の出資をしたところ、中村代表と佐久間店長から大変喜ばれたことを思い出します。

順調だった事業展開

なんでもやは、地域のミニスーパーとしての特徴を色濃くもっています。出資者でもある地元農家の農産品などの卸の場でもあり、なんでもやが成功して、2号店を近隣の市に出店できれば、「農家の生産意欲と所得は向上する」と、この頃は密かに考えたりもしました。

過疎地の山間地域で始めた共同店舗事業は度々マスコミにもとり上げられました。創業1年目の売上が3千万円余りだったものが、3年目の平成18年には4千万円を上回ることでなりました。平成19年にはこうした取組みが評価をされ、栄えある山崎記念農業賞を受賞いたしました。このときは、もしかしたら本当に「なんでもや2号店」が実現するのではないか、期待をした時でもありました。

小生は、平成19年4月に起業支援専門官を拝命しました。部下なしのスタッフ職で、上司の明確な指示もありませんでしたので、町内の商工サービス業者・農業者をメインに、肩書どおりの仕事をしようと暗中模索していたところに、(株)キースタッフ代表の鳥巢研二先生との出会いがありました。

町では、平成20年から鳥巢研二先生を主任講師にして「ガッツリアグリビジネス起業家育成講座」を平成25年度まで6年間にわたり開催しました。テーマは「農産物から農産加工品、農産加工品から商品に」としました。受講者の起業意識の醸成をはかりながら、並行して加工品・商品の製造販売のための施設整備補助金や、空き店舗活用補助金を用意し、活用をしていただきました。

受講者は83名を数えました。当然、なんでもやのスタッフも受講し、付加価値がついた農産加工品は売り上げに大きく貢献し、東日本大震災が発生する前年の平成22年の売上げは、創業以来最高の4千3百万円の販売額となりました。町全体にあっても平成22年は、本町の観光事業にグリーンツーリズム事業が加わり、交流人口も55万人まで伸びるなどして、各地区の直売所や農家レストランなども含めて、観光交流事業がひと回り拡大し、本格展開ができる目途の立った年でもありました。が……

3.11後の丸森町となんでもや

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故では、福島県に隣接する本町は、放射能の大きな実被害と風評被害に見舞われました。

町がゼロから50年もかけて育んだ観光交流事業が、一瞬にして水泡に帰す出来事でした。平成23年以降の交流人口は40万人まで落ち込み、交流施設や直売所の売上げは軒並み低下し、なんでもやの販売額も平成25年は2千9百万円と創業以来初めて3千万円を割り込みました。

本町特産竹の子は震災前、仙台市場の地元産竹の子を寡占していましたが、今も出荷が制限され、貴重な原木しいたけは出荷規制

され、山菜は自主規制が今も続いています。

「丸森町は本当に良い所、でも今はあえて行く必要はないね」。仙台市民らの茶話です。賠償金で生活費は賄えても、丸森産農産物や山菜のファンやユーザーの引留めにはなりません。事故から3年が経過した今の丸森町の現状です。

しかし、丸森町は元気です。保科町長が先頭になって安全で安心な農産物のピアーールを行ない、各直売所は検査済のものを販売しています。平成23年7月には、町なか商店街に、「八雄館」という名の農産品直売所をオープンさせました。地元の方々にも大人気です。

なんでもやは、惣菜弁当部門を充実させ、10キロも離れた役場までも配達します。また、大張地区の老人世帯の見回りと買い物難民対策を兼ねた移動販売も始めました。

また、昨年7月には仙台市在住の女性が「大張地区」を「なんでもや」を盛り上げたいと、「カフェつぶっこ」をオープンさせ、様々なお菓子の販売をなんでもやでも始めています。

住民皆で存続を支える

いつの時代も条件不利地での事業経営は、厳しいことに変わりなく、試練の繰り返しです。今後急速に進む人口減少の現実の中では、なんでもやは益々経営が厳しくなると思います。

しかし小生は思います。「なんでもや」はいわゆる共同店です。大張地区住民が必要としている間は、大張まちづくりセンターはじめ住民皆でその存続方法を模索し続ければ、存続し続けると強く思っています。

報告／大槻正儀

(宮城県丸森町役場商工観光課長)